



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

(氏名) 嶺井 武則
(氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	163	△1.2	△13	—	△5	—	△7	—
27年3月期第2四半期	165	△29.5	△13	—	△27	—	△29	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △7百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△1.28	—
27年3月期第2四半期	△4.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	234	93	11.7	4.49
27年3月期	213	96	14.4	5.01

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 27百万円 27年3月期 30百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336	3.7	△22	—	△15	—	△19	—	△3.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,119,890 株	27年3月期	6,119,890 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	317 株	27年3月期	317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,119,573 株	27年3月期2Q	6,119,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ緩やかな回復基調が続いていますが、中国経済の減速や米国の金融政策の影響などをはじめとした海外景気の下振れ懸念や厳しい個人消費の状況等から先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは第1四半期において理美容事業及び教育コンサルティング事業を中心と考え企業構造の転換を行い、特に理美容事業に経営資源を投下して参りました。その結果新たな収益機会は増加しているものの、営業人材の不足などの理由により経営の見通しは依然として厳しい状態となっております。

以上の結果、当第2四半期における業績につきましては、売上高は163百万円(前年同期比1.2%減)、営業損失は13百万円(前年同期は13百万円の営業損失)、経常損失は5百万円(前年同期は27百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円(前年同期は29百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「衛星放送事業」は前連結会計年度で廃止しており、第1四半期連結累計期間より「広告代理事業」は「その他事業」に含めております。その結果、報告セグメントを「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2区分に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 理美容事業

理美容事業におきましては、営業人材の拡充の不調によりOEM商品の全体的な受注計画に遅れ及び一部営業活動の外注が生じておりますが、新規OEM商品を新たに受注したことにより当該事業における売上高は133百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は29百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

③ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続き理美容関連商品に用いる容器販売及び広告媒体の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は1百万円(前年同期比75.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産146百万円(前連結会計年度末比30.0%増)、固定資産88百万円(同12.4%減)、流動負債130百万円(同26.7%増)、固定負債10百万円(同23.0%減)、純資産合計93百万円(同3.3%減)となり、総資産は234百万円(同9.9%増)となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、13百万円(前年同期は18百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6百万円及び持分法による投資利益8百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、0百万円(前年同期は0百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、26百万円(前年同期は3百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加30百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月30日の「第2四半期連結業績予想の修正及び営業外収益の発生見込みに関するお知らせ」で公表しております第2四半期連結業績予想及び平成27年5月13日の「平成27年3月期決算短信」で公表しております通期連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成27年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正及び営業外損失の発生に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の変更

持分法適用関連会社であった株式会社モール・オブ・ティーヴィーについては、平成27年10月28日付で当社保有の同社株式を一部譲渡したことにより持分比率が低下したため、みなし売却日を平成27年9月30日として持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失13百万円及び営業キャッシュ・フロー△13百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成27年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業を中心に経営資源を投下し、早期の人材育成と遅れているOEM獲得の推進及び新規商品投入により収益機会を増やすことで売上および利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が11.7%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業の営業収益の拡大を重視しており、慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,600	85,257
受取手形及び売掛金	33,707	30,988
たな卸資産	2,216	2,552
未収入金	801	24,386
その他	4,351	3,199
貸倒引当金	△337	△302
流動資産合計	112,340	146,081
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,378	26,378
その他	602	540
有形固定資産合計	26,980	26,918
無形固定資産	56	8
投資その他の資産		
関係会社株式	65,425	—
投資有価証券	—	53,076
その他	8,559	8,611
貸倒引当金	—	△139
投資その他の資産合計	73,984	61,548
固定資産合計	101,021	88,475
資産合計	213,361	234,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,593	78,909
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,252	6,252
未払法人税等	5,045	1,315
賞与引当金	1,860	1,620
その他	14,502	12,711
流動負債合計	103,252	130,808
固定負債		
長期借入金	9,883	6,757
その他	3,714	3,714
固定負債合計	13,597	10,471
負債合計	116,850	141,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,283,682	△1,287,005
自己株式	△92	△92
株主資本合計	28,285	24,961
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,401	2,492
その他の包括利益累計額合計	2,401	2,492
新株予約権	65,824	65,824
純資産合計	96,511	93,278
負債純資産合計	213,361	234,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	165,925	163,928
売上原価	92,574	95,997
売上総利益	73,351	67,930
販売費及び一般管理費	86,921	81,670
営業損失(△)	△13,570	△13,740
営業外収益		
受取利息	13	222
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	209	—
為替差益	8	—
持分法による投資利益	—	8,360
雑収入	4	9
営業外収益合計	239	8,596
営業外費用		
支払利息	315	321
為替差損	—	213
持分法による投資損失	13,810	—
雑損失	1	—
営業外費用合計	14,127	534
経常損失(△)	△27,458	△5,678
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,064
特別損失合計	—	1,064
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,458	△6,728
法人税等	2,364	1,129
四半期純損失(△)	△29,822	△7,857
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,822	△7,857

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△29,822	△7,857
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△528	90
その他の包括利益合計	△528	90
四半期包括利益	△30,351	△7,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,351	△7,767
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△27,458	△6,728
固定資産売却損益 (△は益)	—	△14
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,064
減価償却費	92	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	△240
受取利息及び受取配当金	△17	△226
支払利息	315	321
持分法による投資損益 (△は益)	13,810	△8,360
売上債権の増減額 (△は増加)	20,980	2,718
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295	△336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,753	3,315
その他	1,335	△689
小計	△14,319	△9,094
利息及び配当金の受取額	17	226
利息の支払額	△315	△244
法人税等の支払額	△3,619	△4,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,237	△13,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	53
敷金の差入による支出	△2,695	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,114	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△3,816	△3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,816	26,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,094	13,656
現金及び現金同等物の期首残高	109,467	71,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,372	85,257

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失13,740千円及び営業キャッシュ・フロー△13,351千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成27年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業を中心に経営資源を投下し、早期の人材育成と遅れているOEM獲得の推進及び新規商品投入により収益機会を増やすことで売上および利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が11.7%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業の営業収益の拡大を重視しており、慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	理美容事業	衛星放送事業 (注) 2	教育コンサルティング事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	117,880	16,908	27,000	161,788	4,137	165,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	7,453	7,453
計	117,880	16,908	27,000	161,788	11,590	173,379
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△15,928	4,330	11,976	378	△22,242	△21,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。

2. 衛星放送事業は平成26年5月31日付で廃止しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	378
「その他」の区分の損失(△)	△22,242
セグメント間取引消去	47,562
全社費用(注)	△39,268
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△13,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント(注)2			その他 (注)1	合計
	理美容 事業	教育コンサルテ ィング事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	133,198	29,700	162,898	1,030	163,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,217	7,217
計	133,198	29,700	162,898	8,247	171,145
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△12,426	△6,654	△19,080	237	△18,842

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。

2. 衛星放送事業は前連結会計年度で廃止しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△19,080
「その他」の区分の利益	237
セグメント間取引消去	37,843
全社費用(注)	△32,740
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△13,740

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等について

従来報告セグメントに区分しておりました「広告代理事業」は第1四半期連結累計期間より「その他事業」に含めております。これは「衛星放送事業」の廃止に伴い当社グループの経営資源の配分と業績評価方法を見直した結果重要性が乏しくなったものであります。

その結果、報告セグメントを第1四半期連結累計期間より「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2区分としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。